

ビジネスと公共政策に関するハイライト

主要指標予測

	2017年	2018年
実質GDP成長率	1.5%	1.4%
個人消費伸び率	1.6%	1.1%
インフレ率(CPI)	2.7%	2.7%

Source: PwC main scenario projections

最近の英国の動向と見通し

- 英国の経済成長率は、EU離脱の国民投票後の6カ月間は予想されたほど下がらず、特に個人消費はよく持ちこたえた。しかし、2017年に入り成長率は鈍化した。インフレの加速が家計の購買力を圧迫してきたためである。
- 当社のメインシナリオでは、英国経済の成長率は2016年の1.8%から2017年は1.5%前後、2018年には1.4%前後への減速を予測している。個人消費の伸び率鈍化と、EU離脱交渉をめぐる不確実性下での企業投資の低迷が要因である。
- 一方で、ポンド安による純輸出促進が、GDP成長率を一定程度底支えし、経常赤字を2016年度比で縮小させる可能性がある。過去1年間を通じて堅調なユーロ圏経済も追い風となるだろう。
- サービスセクターの成長は鈍化が想定されるものの、2017年から2018年にかけてはプラス成長を維持すると見られる。輸出型企業の一部がポンド安の恩恵を受ける一方で、内需型企業は成長が鈍化する可能性が高い。建設業はこのところ比較的弱くなっている。
- 英中銀は11月に0.25%の公定歩合引上げを行ったが、今後の利上げ幅は非常に小幅で緩やかなものとなるだろう。
- 英国政府には緊縮財政緩和を求める強い政治的圧力がかかっているが、中期的な財政赤字の増加懸念に鑑みると、医療費や住宅取得補助等の予算抑制との相殺を視野に入れる必要がある。

EU離脱後にEUからの移民が減少すると英国経済にどういった影響があるか

- EUからの移民は特に2004年以降、英国経済に重要な役割を果たしてきた。ロンドン、なかでも食品製造、ホテル・レストラン、倉庫業、建設業における重要性が高い。
- EUからの移民が将来的に50%減少する場合、という国家統計局のシナリオのモデリングを行った。当社の予想によれば、このシナリオでは、2030年までに英国のGDPは約1.1%減少する可能性がある。これは、GDP(金額ベース)では約220億ポンドに相当する。
- しかし、1人当たりGDPに対する影響という指標で考えれば、2030年時点にて約0.2%の減少と予想される。これは、2017年のGDP(同上)で見ると1人当たり約60ポンドと換算される。
- EUからの移民と英国国民との間のスキルのギャップは、英国国民へのトレーニング強化や業務の自動化により長期的には解消される可能性があるが、現実的には、かかる代替手段では、今後5~10年間に於いてはEUからの移民の大幅な減少を埋め合わせられる可能性は低い。

2つの難問 - 英国の生産性の成長と貿易の動向が悪材料

- 金融危機以降の英国景気動向に関して、生産性向上と輸出増が比較的軟調であることが2つの大きな疑問となっている。
- 本レポート本編にある新たな分析の結果、英国の生産性の低迷は、特定のセクターに集中していることが明らかになった。特に金融業および不動産関連で顕著である。製造業やその他の民間セクターのサービス業は全体的にはより一定の生産性向上が見られ、成長率は2%前後と、金融危機以前の水準である。
- 輸出の低成長の要因も、金融及びその他のサービス業の低迷が主としており、モノの輸出については2010年以降は金融危機前の水準近くまで回復している。
- これらの問題に対する即効薬はないものの、国民のスキル獲得機会の拡大、輸送ネットワークの改善、投資・イノベーションへのインセンティブの更なる拡充、地方間のバランスの取れた成長を促す環境構築等に焦点を当てた長期的な戦略が必要になる。